

実質的支配者の本人特定事項について（宣誓供述）

(商号)

の _____ 年 _____ 月 _____ 日時点の実質的支配者の本人特定事項について、

(資格)

(氏名)

である _____

は、以下のとおりであることを申述します。

年 月 日

宣誓供述者（署名）(注1) _____

実質的支配者の該当事由（①から④までのいずれかの左側の□内に✓印をしてください。）

- ① 会社の議決権の総数の 50%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人（この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかな場合を除く。）
- ② ①に該当する者がいない場合は、会社の議決権の総数の 25%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人（この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかな場合又は他の者が会社の議決権の総数の 50%を超える議決権を直接又は間接に有する場合を除く。）
- ③ ①及び②のいずれにも該当する者がいない場合は、出資、融資、取引その他の関係を通じて、会社の事業活動に支配的な影響力を有する自然人
- ④ ①、②及び③のいずれにも該当する者がいない場合は、会社を代表し、その業務を執行する自然人

実質的支配者の本人特定事項

1	住居		議決権割合 <small>(注2)</small>	%
	フリガナ		生年月日	(昭和・平成・西暦) 年 月 日生
	氏名			
2	住居		議決権割合 <small>(注2)</small>	%
	フリガナ		生年月日	(昭和・平成・西暦) 年 月 日生
	氏名			
3	住居		議決権割合 <small>(注2)</small>	%
	フリガナ		生年月日	(昭和・平成・西暦) 年 月 日生
	氏名			

(注1) 2部印刷して持参し、いずれも公証人の前で署名（又は署名押印）します。(1部は公証役場の保存用です。)

(注2) 「議決権割合」の欄は、①及び②の場合のみ記載してください。